

平成 2 7 年 3 月 定例会 提出案件

告 示 平成 2 7 年 2 月 1 8 日 (水)
招 集 平成 2 7 年 2 月 2 5 日 (水)

【2月25日提出】

[補正予算…4件]

- 市議案第 1 号
平成 2 6 年度豊中市国民健康保険事業特別会計補正予算第 3 号
- 市議案第 2 号
平成 2 6 年度豊中市一般会計補正予算第 7 号
- 市議案第 3 号
平成 2 6 年度豊中市介護保険事業特別会計補正予算第 4 号
- 市議案第 4 号
平成 2 6 年度豊中市公共下水道事業会計補正予算第 2 号

[当初予算…11件]

- 市議案第 5 号
平成 2 7 年度豊中市一般会計予算
- 市議案第 6 号
平成 2 7 年度豊中市国民健康保険事業特別会計予算
- 市議案第 7 号
平成 2 7 年度豊中市後期高齢者医療事業特別会計予算
- 市議案第 8 号
平成 2 7 年度豊中市介護保険事業特別会計予算
- 市議案第 9 号
平成 2 7 年度豊中市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算
- 市議案第 1 0 号
平成 2 7 年度豊中市自動車駐車場事業特別会計予算
- 市議案第 1 1 号
平成 2 7 年度豊中市公共用地先行取得事業特別会計予算
- 市議案第 1 2 号
平成 2 7 年度豊中市財産区特別会計予算

市議案第 13 号
平成 27 年度豊中市病院事業会計予算

市議案第 14 号
平成 27 年度豊中市水道事業会計予算

市議案第 15 号
平成 27 年度豊中市公共下水道事業会計予算

[条 例… 4 2 件]

市議案第 16 号
豊中市行政手続条例の一部を改正する条例の設定について

行政手続法の一部改正（平成 26 年法律第 70 号。平成 26 年 6 月 13 日公布）に準じ、行政指導の方式に関する規定を改正するとともに、行政指導の中止等の求め及び処分等の求めに関する規定を定めるもの

施行日 平成 27 年 4 月 1 日

市議案第 17 号
執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の設定について

豊中市総合的な空き家対策方針策定委員会を廃止し、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会を設置するもの

- (1) 新たに設置する豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会の担当事務
まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定についての調査審議に関する事務
- (2) 施行日
 - ① 豊中市総合的な空き家対策方針策定委員会の廃止に係る改正
平成 27 年 4 月 1 日
 - ② 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会の設置に係る改正
市規則で定める日

市議案第 18 号
豊中市児童養護施設設置事業者選定委員会条例の設定について

市長の附属機関として、児童養護施設設置事業者選定委員会を設置するもの

- (1) 所掌事項
児童養護施設設置事業者の選定に関する事項
- (2) 組織
 - ① 委員数 7 人
 - ② 委員構成 学識経験を有する者その他市長が必要と認める者
- (3) 委員の任期
児童養護施設設置事業者の選定に係る調査審議の終了まで
- (4) 委員報酬
日額 9,700 円
- (5) 施行日 市規則で定める日

市議案第19号

豊中市学校給食センター整備事業者選定委員会条例の設定について

教育委員会の附属機関として、学校給食センター整備事業者選定委員会を設置するもの

(1) 所掌事項

原田学校給食センターの建替えに伴い、学校給食センター整備事業者の選定に関する事項

(2) 組織

① 委員数 4人

② 委員構成 建築、設備、栄養学又は財務に関する学識経験を有する者

(3) 委員の任期

学校給食センター整備事業者の選定に係る調査審議の終了まで

(4) 委員報酬

日額 9,700円

(5) 施行日 市規則で定める日

市議案第20号

職員定数条例の一部を改正する条例の設定について

市長部局、上下水道局及び教育委員会の職員並びに消防職員の定数を改正するもの

	(現 行)	(改正案)	(増 減)
市長の補助職員	1,839人	1,898人	59人
上下水道局の職員を 除く。			
上下水道局の職員	262人	261人	△ 1人
教育委員会の職員	370人	290人	△ 80人
選挙管理委員会の職員	8人	8人	－人
監査委員の補助職員	5人	5人	－人
消 防 職 員	379人	397人	18人
合 計	2,863人	2,859人	△ 4人

<参考>

(豊中病院の職員 800人 800人 一人)

(議会の職員 13人 13人 一人)

施行日 平成27年4月1日

市議案第21号

職員の配偶者同行休業に関する条例の設定について

地方公務員法に基づき、職員の配偶者同行休業に関し必要な事項を定めるもの

(1) 休業の期間

3年

(2) 休業の対象となる配偶者が外国に滞在する事由

外国での勤務、外国での事業の経営及び外国の大学への修学

(3) 施行日 平成27年4月1日

市議案第22号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の設定について

職員給与等を改正するとともに、管理職員特別勤務手当を新設するもの

- (1) 給料表の改正
- (2) 地域手当の支給割合の改正

	(現 行)	(改 正 案)
職員（医師及び歯 科医師を除く。）	100分の10	100分の12
医師及び歯科医師	100分の15	100分の16
- (3) 初任給調整手当の上限額の改正

	(現 行)	(改 正 案)
	249,100円	249,800円
- (4) 単身赴任手当の額の改正

	(現 行)	(改 正 案)
基 礎 額	23,000円	30,000円
加算額の上限	45,000円	70,000円
- (5) 管理職員特別勤務手当の新設
10,000円を超えない範囲内で市規則で定める額
- (6) 55歳を超える職員の給料月額の特減支給の廃止
- (7) 施行日 平成27年4月1日他

市議案第23号

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の設定について

府費負担教職員の教員特殊業務手当の額の改正に準じ、教員特殊業務従事職員の特殊勤務手当の支給額を改正するもの

(現 行)	(改 正 案)
2,800円～6,400円	3,000円～8,000円

施行日 平成27年4月1日

市議案第24号

退職手当条例の一部を改正する条例の設定について

国家公務員退職手当法の一部改正（平成26年法律第107号。平成26年11月19日公布）に準じ、退職手当の調整額を改正するとともに、その他所要の規定を整備するもの

- (1) 退職手当の調整額の改正
 - ① 第1号区分から第6号区分までの調整月額を改正

	(現 行)	(改 正 案)
第1号	50,000円	65,000円
第2号	45,850円	59,550円
第3号	41,700円	54,150円
第4号	33,350円	43,350円
第5号	20,850円	27,100円
第6号	16,700円	21,700円
 - ② 第6号区分について、勤続期間が24年以下の退職者に対しても調整額を支給
- (2) 施行日 平成27年4月1日

市議案第25号

豊中市幼保連携型認定こども園の学校医等の公務災害補償に関する条例の設定について

子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部

を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成24年法律第67号。平成24年8月22日公布）による公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律の一部改正に伴い、幼保連携型認定こども園の学校医等の公務災害補償について定めるもの

(1) 補償の種類

- ① 療養補償
- ② 休業補償
- ③ 傷病補償年金
- ④ 障害補償
- ⑤ 介護補償
- ⑥ 遺族補償
- ⑦ 葬祭補償

(2) 補償の範囲、金額、支給方法及び福祉事業

(3) 施行日 平成27年4月1日

市議案第26号

豊中市財産条例の一部を改正する条例の設定について

行政財産の貸付けに関する規定を定めるもの

施行日 公布の日

市議案第27号

手数料条例の一部を改正する条例の設定について

マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく容積率の特例許可申請手数料等を新設するとともに、引用法律の名称等を改正するもの

(1) 手数料の新設

- ① マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく容積率の特例許可申請手数料
160,000円
- ② 設計住宅性能評価書が交付された住宅の長期優良住宅建築等計画認定申請手数料
ア 一戸建て住宅
22,200円～35,200円
イ 共同住宅
67,300円～1,007,400円
- ③ 設計住宅性能評価書が交付された住宅の長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料
5,500円

(2) 引用法律の名称の改正

(現 行)

(改 正 案)

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に
関する法律

鳥獣の保護及び管理並びに狩
猟の適正化に関する法律

(3) 施行日 平成27年4月1日他

市議案第28号

豊中市子ども健やか育み条例及び豊中市私立幼稚園在籍園児の保護者に対する補助金の交付に関する条例の一部を改正する条例の設定について

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。平成24年8月22日公布）及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号。平成24年8月22日公布）の制定に伴い、所要の規定を整備するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第29号

保育の実施に関する条例を廃止する条例の設定について

子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成24年法律第67号。平成24年8月22日公布）による児童福祉法の一部改正に伴い、保育の実施に関する条例を廃止するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第30号

豊中市立幼保連携型認定こども園条例の設定について

幼保連携型認定こども園の新設に伴い、同施設の名称、位置、定員等を定めるもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第31号

あゆみ学園条例及びしいの実学園条例の一部を改正する条例の設定について

あゆみ学園及びしいの実学園の事業に保育所等訪問支援事業等を追加するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第32号

豊中市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の設定について

次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成26年厚生労働省令第115号。平成26年9月30日公布）による児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の規定を整備するもの

施行日 公布の日

市議案第33号

豊中市立障害福祉センター条例の一部を改正する条例の設定について

障害福祉センターの事業を改正するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第34号

みずほ園条例及びおおぞら園条例を廃止する条例の設定について

みずほ園条例及びおおぞら園条例を廃止するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第35号

豊中市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の設定について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準及び厚生労働省関係構造改革特別区域法第34条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める省令の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第5号。平成27年1月16日公布）による障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、基準該当生活介護及び基準該当短期入所の対象を拡大するとともに、その他所要の規定を整備するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第36号

豊中市介護保険条例の一部を改正する条例の設定について

平成27年度から平成29年度までの各年度における介護保険第1号被保険者の保険料率及び介護予防・日常生活支援総合事業等の実施に係る移行期間を定めるもの

(1) 保険料率の改正

現行（第5期計画）			改正案（第6期計画）			増減	
所得段階		保険料	所得段階		保険料		
第1段階	生活保護受給者又は市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者	30,336円	第1段階	生活保護受給者又は市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者	33,966円	3,630円	
第2段階	市民税非課税世帯で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	30,336円		市民税非課税世帯で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下		3,630円	
第3段階	市民税非課税世帯で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	43,987円	第2段階	市民税非課税世帯で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	49,250円	5,263円	
第4段階	市民税非課税世帯で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	45,504円	第3段階	市民税非課税世帯で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	50,949円	5,445円	
第5段階	市民税課税世帯	本人が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	第4段階	本人が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	59,440円	6,352円	
第6段階		本人が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	第5段階	本人が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	67,932円	7,260円	
第7段階		市民税課税者（合計所得金額が125万円未満）	68,256円	第6段階	市民税課税者（合計所得金額が120万円未満）	76,763円	8,507円
				第7段階	市民税課税者（合計所得金額が120万円以上125万円未満）	77,102円	8,846円
第8段階		市民税課税者（合計所得金額が125万円以上200万円未満）	75,840円	第8段階	市民税課税者（合計所得金額が125万円以上190万円未満）	85,933円	10,093円

			第9段階	市民税課税者(合計所得金額が190万円以上200万円未満)	86,613円	10,773円
第9段階		市民税課税者(合計所得金額が200万円以上300万円未満)	第10段階	市民税課税者(合計所得金額が200万円以上290万円未満)	102,916円	11,908円
			第11段階	市民税課税者(合計所得金額が290万円以上300万円未満)	103,596円	12,588円
第10段階		市民税課税者(合計所得金額が300万円以上400万円未満)	第12段階	市民税課税者(合計所得金額が300万円以上400万円未満)	120,579円	14,403円
第11段階		市民税課税者(合計所得金額が400万円以上)	第13段階	市民税課税者(合計所得金額が400万円以上600万円未満)	129,070円	15,310円
			第14段階	市民税課税者(合計所得金額が600万円以上800万円未満)	135,864円	22,104円
			第15段階	市民税課税者(合計所得金額が800万円以上1,000万円未満)	149,450円	35,690円
			第16段階	市民税課税者(合計所得金額が1,000万円以上)	163,036円	49,276円

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施日

平成29年4月1日

(3) 施行日 平成27年4月1日

市議案第37号

豊中市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の設定について

介護保険法施行規則等の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第4号。平成27年1月16日公布)による指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、通所介護に係る設備に関する基準その他所要の規定を改正するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第38号

豊中市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の設定について

介護保険法施行規則等の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第4号。平成27年1月16日公布)による指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、小規模多機能型居宅介護に係る設備に関する基準その他所要の規定を改正するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第39号

豊中市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の設定について

介護保険法施行規則等の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第4号。平成27年1月16日公布)による指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の規定を整備するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第40号

豊中市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の設定について

介護保険法施行規則等の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第4号。平成27年1月16日公布)による指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、介護予防通所介護に係る設備に関する基準その他所要の規定を改正するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第41号

豊中市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の設定について

介護保険法施行規則等の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第4号。平成27年1月16日公布)による指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、介護予防小規模多機能型居宅介護に係る設備に関する基準その他所要の規定を改正するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第42号

豊中市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の設定について

介護保険法施行規則等の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第4号。平成27年1月16日公布)による指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、所要の規定を整備するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第43号

豊中市立母子福祉センター条例の一部を改正する条例の設定について

次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律(平成26年法律第28号。平成26年4月23日公布)による母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴い、条例の題名等を改正するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第44号

豊中市婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の設定について

次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令(平成26年厚生労働省令第115号。平成26年9月30日公布)による婦人保護施設の設備及び運営に関する基準の一部改

正に伴い、所要の規定を整備するもの

施行日 公布の日

市議案第45号

豊中市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例の設定について

食品等事業者が実施すべき管理運営基準に関する指針の改正に準じ、公衆衛生上講ずべき措置に関する基準を改正するもの

- (1) 公衆衛生上講ずべき措置に関する基準をア又はイのいずれかによることとするもの
ア 従来型基準（危害分析・重要管理点方式を用いずに衛生管理を行う場合の基準）
イ HACCP 導入型基準（危害分析・重要管理点方式を用いる場合の基準）
- (2) 施行日 平成27年4月1日

市議案第46号

平成27年度分の国民健康保険料の料率の特例に関する条例の設定について

平成27年度分の国民健康保険料の基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の料率の特例を定めるもの

- (1) 基礎賦課額の保険料率 ※平成26年度と同じ
平成27年度
所得割 100分の7.84
被保険者均等割 25,510円
世帯別平等割
特定世帯又は特定継続世帯以外の世帯 21,702円
特定世帯 10,851円
特定継続世帯 16,277円
【参考】1人当たり保険料月額 5,273円
(前年度 5,264円に比し9円 0.17%の引上げ)
- (2) 後期高齢者支援金等賦課額の保険料率 ※平成26年度と同じ
平成27年度
所得割 100分の2.23
被保険者均等割 8,299円
世帯別平等割
特定世帯又は特定継続世帯以外の世帯 5,965円
特定世帯 2,983円
特定継続世帯 4,474円
【参考】1人当たり保険料月額 1,575円
(前年度 1,576円に比し△1円 △0.06%の引下げ)
- (3) 介護納付金賦課額の保険料率 ※平成26年度と同じ
平成27年度
所得割 100分の1.93
被保険者均等割 13,076円
【参考】1人当たり保険料月額 1,741円
(前年度 1,789円に比し△48円 △2.68%の引下げ)
- (4) 施行日 平成27年4月1日

市議案第 47 号

螢池駅前再開発地区自動車駐車場条例の一部を改正する条例の設定について

螢池駅西自動車駐車場の管理を指定管理者に行わせるために必要な事項を定めるもの

- (1) 指定管理者が行う業務の範囲
- (2) 指定管理者の指定の手續
- (3) 利用料金制度の導入
- (4) 豊中市螢池駅前再開発地区自動車駐車場指定管理者選定評価委員会の設置
- (5) 施行日 平成28年4月1日他

市議案第 48 号

豊中市建築基準法施行条例の一部を改正する条例の設定について

建築基準法の一部改正（平成26年法律第54号、平成26年6月4日公布）に伴い、構造計算適合性判定に関する手数料の額の改正及び既存不適格建築物の移転に係る制限の緩和の認定の申請審査に係る手数料の名称及び額を定めるとともに、その他所要の規定を改正するもの

- (1) 構造計算適合性判定制度の見直しに伴う改正
- (2) 既存不適格建築物の他の敷地への移転に係る制限の緩和に伴う手数料の新設
27,000円～584,000円
- (3) 施行日 平成27年6月1日他

市議案第 49 号

北部大阪都市計画千里中央地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例及び北部大阪都市計画新千里西町団地地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の設定について

建築基準法の一部改正（平成26年法律第54号、平成26年6月4日公布）等に準じ、千里中央地区及び新千里西町団地地区の建築物の容積率等の算定の基礎となる延べ面積の算定方法の合理化を図るもの

施行日 平成27年4月1日他

市議案第 50 号

豊中市教育委員会委員定数条例の一部を改正する条例の設定について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正（平成26年法律第76号、平成26年6月20日公布）に伴い、教育委員会の委員の定数を改正するもの

(現 行)	(改正案)
6人	5人

施行日 平成27年4月1日

市議案第 51 号

教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の設定について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正（平成26年法律第76号、平成26年6月20日公布）に伴い、教育長の職務に専念する義務の特例について定めるもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第52号

教育長の勤務時間及び休暇に関する条例の設定について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正（平成26年法律第76号。平成26年6月20日公布）を踏まえ、教育長の勤務時間及び休暇に関し必要な事項を定めるもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第53号

委員等の報酬及び費用弁償条例等の一部を改正する条例の設定について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号。平成26年6月20日公布）による地方自治法の一部改正に伴い、教育長に係る規定等を改正するもの

(1) 関係条例

- ① 委員等の報酬及び費用弁償条例
- ② 市長等の給与に関する条例
- ③ 市長等の退職手当に関する条例

(2) 施行日 平成27年4月1日

市議案第54号

教育長の給与並びに勤務条件に関する条例を廃止する条例の設定について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号。平成26年6月20日公布）による教育公務員特例法の一部改正に伴い、教育長の給与並びに勤務条件に関する条例を廃止するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第55号

教育センター条例の一部を改正する条例の設定について

教育センターの教育相談に関する業務を移管するもの

施行日 平成27年4月1日

市議案第56号

豊中市学校給食センター条例の一部を改正する条例の設定について

服部学校給食センターを廃止し、走井学校給食センターを設置するとともに、同施設の名称及び位置について定めるもの

施行日 市規則で定める日

市議案第57号

奨学基金条例の一部を改正する条例の設定について

基金の額を改正するもの

(現 行)
211,747,000円

(改 正 案)
226,358,000円

施行日 平成27年3月31日

[その他…4件]

市議案第58号
指定金融機関の指定について

平成27年8月1日から平成28年7月31日まで
株式会社 三井住友銀行

市議案第59号
市道路線の認定、変更及び廃止について

(認定22路線、変更3路線、廃止1路線)

市議案第60号
包括外部監査契約の締結について

包括外部監査を行うため、地方自治法第252条の36第1項の規定により提案するもの

(1) 契約の目的

地方自治法の定めるところにより、特定の事件について監査を受けるとともに、監査の結果に関する報告を受けること

(2) 契約の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(3) 契約金額

12,700,000円を上限とする額

(4) 費用の支払方法

監査の結果に関する報告提出の後に一括払い

(5) 契約先

住 所 豊中市新千里北町1丁目20番3号

資 格 公認会計士

氏 名 玉置寿子

市議案第61号
大阪府豊能地区教職員人事協議会の規約変更について

[議案外提出…1件]

1 損害賠償の額の決定等における市長の専決事項に関する件の報告について